会員のひろば

リウマチ科

札幌市医師会
市立札幌病院リウマチ科
向井　正也

「全身性エリテマトーデス（SLE）なのにリウマチ科で診察している理由を記載して下さい」「皮膚筋炎をリウマチ科で診察しているのは何か理由があるのですか？」「ベーチェット病のリウマチ科での診察は特定疾患の関連ですか？」という公文書での問い合わせ、さらには、特定疾患の更新を忘れた高安動脈炎（大動脈炎症候群と言う俗称を使用しているのは日本だけで、他国では先人を記念し高安動脈炎と言う）の患者さんが窓口で「なんでリウマチ科にかかっているの？」。これらすべて、平成21年4月に当科がリウマチ血液内科（旧姓は免疫血液内科）から分離してリウマチ科と血液内科に分離した後に、われわれの同僚とも言うべき札幌市保健センターの札幌市職員から浴びせられた文言である。

当科はたった二人しかいなくて、既に仕事は飽和状態であるが、後輩の先生は保健センターに日本リウマチ学会の演題の目次を送ってやれば良いのではと提案をします。私はもっと穏当に文書の代表者となっているある区の保健担当部長（医師職）に電話をして、それとなく素人の事務職に注意をしてもらう方法を取りました。相手は私よりは少し若いと思われるが、部長職なので、それなりに経験のある女医さんである。「先生の文責で、SLEをなぜリウマチ科で診ているのかという文書が来てますよ」「その方はリウマチになったんですか？」「いや、だから、SLEなので当然うちで診てるんですよ」「なんで、リウマチでもないのに診てるの？」もう、唖然としてしまいます。いくら私が普段穏やかで物静かな人物だとしても（？？）、もう冷静ではいられず、結局電話をしない方が良かったような状態になってしまい、がっかりさせられます。

かつて私も、大学で長い医師生活を送り、最後は教官にもなっていたので、リウマチ学の教育がなっていなかったとしか言いようがなく、自己責任も感じてしまいます。かつて私が留学していたとき、留学先のボスは何しろリウマチ学が専攻なので、「医師の仕事の分野の中でリウマチ学が最高の分野である」と言っていましたし、私もこの専門分野を選んだときは学生の大変な誤解から選んでしまったのですが、結局これほど面白い分野はないと思っています。

リウマチ学は臨床免疫学を基盤として、リウマチ性疾患、中でも膠原病とその類縁疾患を見る医学の分野です。関節リウマチは最も代表的な膠原病ですが、それだけを診ているのではありません。入院患者の多くは関節リウマチ以外の膠原病です。いやしくも医学教育を受けたものは、その程度のことを知らなくては患者さんからも呆れ果てられてしまいますよ。

最近高齢の患者さんが、ある遠くから通ってきているので、あまりに大変だろうと思って「この薬なら地元で処方してもらっても良いですよ」と説明したら、「メトトレキサートは地元で処方してくれる病院はない」と患者さんに言われて、この地区の他の関節リウマチの患者さんはどうなっているのだろうと心配してしまいました。

また21年1月から国保の審査も担当することになったところ、年輩の先生と思いますが、病名に「関節ロイマ」などという大変古風な名前が出てきます。さらに関節リウマチの検査としてASOなどが調べられており、さすがに古典的すぎると驚かされます。

いまや、私の卒業後20数年を経て、関節リウマチは金さえかければ（おかげさまで当科の売り上げは大変なものです）治癒する可能性もあるのではないかと言われるほどに治療が進歩し、時代が大きく変わっている時期なのにこの状態はあまりにも患者さんが可哀想ではないかと思ってしまいます。

一方で、かくいう私のお膝元でも、他科から当科を受診する患者さんのカルテや看護記録をなにげに見ていると、「リュウマチ」だとか「リューマチ」などの記載をあちこちに見かけます。今どき怪しい民間療法の宣伝でもこんな表現していないし、私が学生のときだって既に「リウマチ」に病名は統一されていたのに、同じ医療職として恥ずかしくないのかと思わされます。リウマチ友の会をはじめとする患者さん達から情けなく思われてしまいますよ。

というわけで、リウマチ科とその担当する疾患をよろしくお願いいたします。

第2次世界大戦の対日・ソ連参戦情況

小樽市医師会
野口病院
本間　　勉

1. はじめに

①1945年4月（65年前）、日本の「終戦内閣」鈴木貫太郎首相が、「中立条約（不可侵条約）」を締結しているソ連に終戦の仲介の労を求めて、近衛文麿元首相の特使派遣を申し入れたが、一方的に「拒否する」とソ連書記長ヨシフ・スターリンから返信があって、翌日の同年8月9日午前0時にソ連軍が国境を越えて関東軍守備の満州国内に殺到した。8月11日にはサハリン（南樺太）に侵攻開始する。

　8月15日の「ポツダム宣言受諾」後も停戦拒否。8月18日には千島列島に上陸し、日本人居留民が各島で多数犠牲となった。

②停戦合意は8月20日で、千島は同月21日、樺太22日。

③8月9日以降、日本軍戦死者は満州だけで8万人。

④ソ連占領地域の在留将兵と民間人60万人がシベリアに連行・抑留され、強制労働に当たらされた。

2. 終戦工作

・太平洋戦争で敗北を重ねた日本は、1945年4月7日、枢密院議長の鈴木貫太郎海軍大将が首相に就任後、昭和天皇・木戸幸一内大臣・近衛文麿元首相など側近の意向により、直ちに東郷茂徳外相を中心として終戦工作に当たった。まず駐ソ大使の佐藤尚武氏に、ソ連だけが講和の仲介役（1941年4月13日に中立条約完了）にふさわしいので交渉を発令した。交渉内容は次の通り。

・ソ連側の希望するさまざまの条件を考慮する。

イ）満州国の中立化

ロ）ソ連沿岸漁業権の放棄

ハ）樺太南部・千島列島の領有権、等々

　以上の文書で佐藤ソ連大使がモロトフソ連外相と交渉する。

・ソ連は明確な拒否姿勢を示さず、好感触と受け取って近衛特使派遣を伝えたが、すでに遅かった。

・同年7月14日、モロトフとスターリンは、独ソ戦でドイツ降服の「ポツダム宣言」のため同行中。

・このチャンスに、ソ連が米英首脳に日本の終戦意向を伝えてくれると確信していたが、さにあらず。米・英参戦にソ連も加入していたのである。

・在外日本大使はこの時、スウェーデン・スイスを通じて米・英に講和を探る提案をしたが、政府はいまだソ連の態度を信じていた。

・1940年9月、近衛内閣の松岡洋右外相は、日・独・伊にソ連を加えて四国同盟を提案したが、ドイツの拒否で三国同盟になったという。

・「ヤルタ協定」

　1945年2月11日、米・英・ソ首脳の調印式で「ヤルタ協定」が成立した時点で、米・英とソ連の間で対日参戦の密約が結ばれて、ソ連の案件として次の要望があった。

イ）大連港の国際化と利潤の保障

ロ）旅順港の海軍基地の租借復活

以上のことが合意されていた。

・日本の決断

　1940年11月、ソ連に対し武力行使に踏み切ることを「御前会議」で決定した。

・19世紀半ば以降、不凍港を求めて日本に迫る“歴史的敵国であるソ連”との日・ソ中立は、建前だけの一時的条約にすぎなかったのである。

3. 対日開戦準備のソ連

①1945年4月5日、ソ連のモロトフ外相より佐藤ソ連大使に、「日・ソ中立条約」が明年4月に期限満了するが延長せずと通告。

②ソ連の極東への兵力輸送（ソ満国境線）が次のごとく開始された。

　30個師団の増備で極東軍80個師団、40個戦車隊と機械化旅団、32個航空師団。

③1945年6月27日、北海道上陸作戦を提案し、同年8月20日、日・ソ戦開始予定という。

④米国がスターリンに、破壊力最大の新兵器（すなわち原子爆弾）を入手したと伝えたという。

⑤スターリンは極東ソ連軍に、1945年8月9日午前0時開戦を発令。モロトフ外相が8月8日午後5時、佐藤大使をクレムリンに呼んで宣戦布告書を手渡していたのである。

⑥原爆の成功でソ連参戦の必要性がなくなっていた米国は、条約を破棄してまでの参戦を拒否し、米・英・中、三国首脳の連名で日本に降伏を勧告する「ポツダム宣言」を発した。

⑦日本がいまだソ連仲介による終戦を諦めていないことを知って、ソ連は8月11日予定の対日攻撃を「ポツダム宣言」を黙殺して、9日に繰り上げて開始した。

⑧佐藤大使がソ連の開戦布告を東京に打電したが、無線機は没収され電話線は切られていたので国際電報で日本外務省に伝えるほかはなかったというのに、すべてがモスクワで差し止めされていた。ソ連軍の国境突破と宣戦布告を日本政府の大本営が知ったのは8月9日午前4時で、しかもソ連・タス通信の報道によってだけであったという。また、ソ連駐日大使ヤコブ・マリクが以上の通告を日本政府にしたのは、8月10日午前11時であった。

4. 日・ソ開戦

①ソ連軍と日本軍の満州国境線の兵力

・ソ連軍は将兵157万人、戦車と自走砲車5, 500台、航空機4, 650機。

・日本軍は70万人、戦車160輌、航空機150機（兵力2分の1、戦車と航空機30分の1）。

②日本人退却（8月10日より）

・関東軍総司令部、満州国政府高官、満鉄関係高官が最優先（満州国皇帝一族も一緒）。

・ソ連軍侵攻前の新京脱出者は、軍関係2万人、官僚750人、満鉄関係16,700人、一般市民若干（計38,000人）。
・各部隊将兵には戦闘継続命令を発して、総司令官の山田乙三大将は特別列車で去ったという。
・8月9日、日・ソ開戦1ヵ月で、満州では8万人の日本人が戦死した。
・開拓団1,300人、守備隊1,500人、民間人400人も徹底抗戦して玉砕しているし、真岡に上陸したソ連軍の無差別攻撃により、日本の一般市民の多数が命を落としてもいる。

5. シベリア抑留60万人

・ソ連は北海道上陸作戦で、スターリンは「航空基地確保（稚内・旭川・釧路等）と航空隊の戦闘機・爆撃機各1個師団、陸戦部隊2個師団を準備している」とトルーマンに直接打電したところ、トルーマンは「もし上陸した時は、米・英・中、3国の協同軍隊が直ちに攻撃するだろう」と返信したので、さすがのスターリンも作戦中止の発令を出した。
　おかげで分断国家の誕生は否定された。
・スターリンは8月15日の「ポツダム宣言」を日本が受諾後も戦闘を継続して、樺太全島・北方四島・千島列島全域を占領。北海道の留萌市から釧路市に至る北部に分断国家“東日本社会主義人民共和国”の誕生をワシントンに打電したところ、トルーマンは「火事場泥棒」ぶりに烈火のごとく激怒し、北海道占領拒否を厳しい文面でスターリンに直接返答したという。
・8月16日の段階では、日本軍の捕虜50万人は「ポツダム宣言」に基づいて武装解除後本国に帰還させる姿勢を示していたが、北海道占領拒否で断念する代わりに“この第2次世界大戦の賠償として、捕虜50万人を労働力としてシベリアに強制移送せよ”とスターリンは秘密発令した。
・1945年7月、近衛文麿が日本特使としてモスクワに派遣する文書の一部に、“止むを得ざれば当分若干名の将兵を現地に残留させて労務に服せしむ事に同意する”とあるから、自国の労働力の肩代わりに日本の抑留者を賠償としたと考えられる。
・抑留者数と強制労働
　軍人・軍属56万3千人、官吏1万2千人、捕虜収容所1,200ヵ所。採鉱・採炭・森林伐採・鉄道建設・道路工事等。
・過酷労働、食糧不足、寒冷（マイナス40度）で7万人死去。
・1946年12月、「米・ソ協定」で“毎月5万人の抑留者を返還する”となっているが、3年後まで不履行だった。「ジュネーブ条約」で抑留者の労力賃金支払いが明文化されているが、ソ連は近年やっと3万4千人の証明書のみを発行しているにすぎず、日本の対応もなされていない。

6. 抑留帰還兵の共産化

●スターリンの日本赤化構想
・共産主義を受け入れた者から順番に帰国させて、彼らを通じて日本に社会主義革命を起こそうと考えた。共産化受容者でなければ帰国許可が出ないので、シベリア収容所は赤化運動が猛威を振るったのである。
・1949年、シベリア抑留者の引き揚げ船「高砂丸」が舞鶴港に入港するや、家族の歓迎を無視して赤旗を振り、労働歌を合唱したという。そのためアメリカは、帰還者全員に対する綿密な聞き取り調査を実施し、徹底的な監視を続けたといわれている。

7. 引き揚げ船の撃沈

1945年8月22日、樺太の大泊から小樽に向かう民間人引き揚げ船「小笠原丸」「新興丸」「泰東丸」の3隻が、留萌沖で潜水艦に攻撃されて沈没し1,708人が命を落とした。国籍不明とされているが、道新はソ連の作戦行動中の発生としている。ソ連はいまだにこの事実を認めていない。この3隻は連合国軍により安全保証され、航海灯をつけ、位置を示す無電信号まで発信していたのにである。
・8月22日午前4時22分、小笠原丸が魚雷攻撃で沈没。海に浮かぶ者を機銃掃射した。
・午前5時の新興丸も魚雷を受けて大破したが、砲撃戦で沈没を免れたという。
・午前9時40分の泰東丸は、潜水艦を発見して船を止め、白旗を揚げたが、砲撃と機銃掃射を浴び、老人・子ども・女性がほとんど死亡した。しかも潜水艦上の兵士は笑いながら見ていたという。
・この日は日本の88師団とソ連軍との間で“停戦協定が成立”していた日であるという。
・沈没や大破した3隻のみならず、計7隻がソ連軍と思われる攻撃を受けて、被害は甚大であったという。
・豊原駅前で列車を待つ避難民の日本人が、ソ連機の機銃掃射を受けて多数の犠牲者を出している。これらの不当行動は、ソ連の日露戦争敗戦の復讐ではないのかという人が多い。

8. 占領された北方領土

・1945年8月14日深夜、「ポツダム宣言受諾」・・・・・・敗戦
・1945年8月15日正午、昭和「天皇玉音放送」・・・・・終戦
・ソ連軍は9月5日まで軍事行動を継続した。
・占領…樺太南部・千島列島全域・北方四島。
・北方四島にはソ連人一人も居住無く。日本人が1万7千人居住せるも強制的に撤去させた。
・1945年2月、「ヤルタ会議」…米・英・ソの三首脳が合意して、“樺太南部および隣接するすべての諸島はソ連に返還される”と明記している。
・北方四島は日本固有の領土で、1905年「ポーツマス条約」で“千島列島とは別である”と日本は主張し続けて、返還を要求している。
・「日・ソ共同宣言」（1956年）で、歯

舞・色丹だけの返還をソ連が提案したが、日本はあくまで四島返還要求を主張。
・1993年、エリツィン大統領は「四島問題を解決して平和条約を締結する」という「東京宣言」に合意している。

9. 北方四島周辺でのトラブル

・1945年～2000年、日本漁船拿捕1, 321隻、強制連行9, 367人、警備艇攻撃による死者30人という。
・現在も日本は、ソ連による頻繁な拿捕・強制連行が実施されているのに、ソ連側は拿捕も強制連行もほとんど無いのは不思議である。国力の差（外交）か密漁の差かと思われている。

10. むすび

・60年前、ソ連がシベリアへ連行した日本人捕虜は60万人で、抑留中の死亡者は6万人という。
・1956年、「日・ソ共同宣言」で最後に残された千人の抑留者（シベリア残留日本人捕虜でＢ・Ｃ戦犯）の帰国が実現したが、賠償請求権は両国共に放棄している。
・この共同宣言を実現させたのは、現・鳩山首相の祖父・一郎首相の努力である。抑留者の帰国には最大限の努力はしたが、“国際法違反”の過酷な強制労働の対価賃金の支払いはなされていなかった。
・孫の由紀夫首相は“全国抑留者補償協議会（全抑協）”で、古くから問題解決を繰り返し表明している（2008年11月、都内会合でのスピーチが印象深い）。
・“全抑協”はその後、日本政府に補償の訴訟を起こしたが、最高裁で1997年に敗訴した。
・全抑協は再び、法律を作成して民主党に提出したが、「郵政解散」で廃案となる。
・2005年に民主・共産・社民3党が、国が1人30万円～200万円を支払う法案を衆参両院に提出したが、これも廃案となる。
・2006年、野党が法案を衆院総務委員会に再度提出。鳩山代表が「抑留者も生存者の平均年齢が84歳なので、ぜひ成立をお願いする」と力説したが否決された。10万円の旅行券（特別慰労金）を贈る案としたが、受領する者は若干だったという。
・2007年、全抑協の30人が京都地裁に賠償請求訴訟を起こしたが、判決は2009年10月28日に否決された。
・2009年3月、民主党が「戦後強制抑留者特別措置法案」を参院に提出したが、衆院解散で廃案となる。しかし昨年8月、民主党が天下を取ったので、鳩山首相は早速今までの努力の成果と全抑協30周年を期して、この法案を今国会に提出する準備を始めた。生存する元抑留者を7～10万人と推定し、抑留期間に応じ5段階に分類、25万円～150万円支給を定めた。財源は“慰労事業残金200億円＋α”とし、実態調査の上、国の責任で加速的方針を明記するとしている。
・10年以上の抑留者は仕官・憲兵等で、ソ連の戦犯とされている人々が多いのである。

文献

「歴史のミステリー」など、その他若干
「北海道新聞」「毎日新聞」の社説等

電子メールによる会員への情報提供について
－メールアドレスの登録－

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。
・申込先メールアドレス：**add@m.doui.jp**